大学番号：私129

［平成29年度設置］
計画の区分：研究科設置

認可

星槎大学大学院　教育実践研究科　教育実践専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人　国際学園
平成２９年５月１日現在

作成担当者
担当部局（課）名　大学院事務局
職名・氏名　事務局職員（ジムキョクショクイン）　石原（イシハラ）　朗子（ハルコ）
電話番号　045-212-3830
（夜間）　045-212-3830
ＦＡＸ　045-212-0721
ｅ－mail　pred_seisa@seisa.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
３　大学番号の欄については，平成２９年３月３１日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育実践研究科

＜教育実践専攻＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人　国際学園

（2）大　学　名

星槎大学大学院

（3）大学の位置

〒231－0021
神奈川県横浜市中区日本大通11番地　横浜情報文化センター5階
（〒250－0631　神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817－255）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	イノウエ　ハジメ 井上　一 （平成21年8月）	（変更なし）	
学　　長	イノウエ　ハジメ 井上　一 （平成26年4月）	（変更なし）	
研究科長	オオノ　セイイチ 大野　精一 （平成29年4月1日）	（変更なし）	
専攻長等			

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２７年度に報告済の内容　→（27）
平成２９年度に報告する内容　→（29）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２７年度開設の博士後期課程の場合（平成２９年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育実践研究科 教育実践専攻 （専門職学位課程） 教育修士（専門職）	教育学・保育学関連	年 2	人 15	人 30	基礎となる学部等 なし

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
Ａ　入学定員	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	15人 15 （※） [－]	※人	0.66倍	社会人入学枠は設けていないが、定員枠は基本的に社会人枠と同義である。 春季入学者のうち11名は、日本教育大学院大学からの転学者である。 その他の学期の入学定員については、春季入学定員で定員枠に満たさなかった数を充てる。
志願者数	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	11 (10※) [－]	（　） [　]		
受験者数	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	11 (10※) [－]	（　） [　]		
合格者数	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	11 (10※) [－]	（　） [　]		
Ｂ　入学者数	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	10 (9※) [－]	（　） [　]		
入学定員超過率 Ｂ／Ａ					0.66			

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・（　）内には，社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・［　］内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

学年＼報告年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	10 [　0] （ 0 ）	[　　] （　　）	
２年次			[　　] （　　）	[　　] （　　）	11 [　0] （ 0 ）	[　　] （　　）	
３年次					[　　] （　　）	[　　] （　　）	
計	[　　] （　　）		[　　] （　　）		21 [　0　] （　0　）		

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成26年度入学者	人	人	平成26年度	人	人		0.00　%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		0.00　%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		0.00　%
			平成29年度	人	人		
平成29年度入学者	21 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00　%
合　計	21 人	0 人					0.00　%

（注）・ 数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（〇人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜教育実践研究科　教育実践専攻＞

（１） 授業科目表

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
基盤科目		専門職者としての倫理規範	1①③ ~~1①~~	2			1						学生の利便性向上のため、同一科目を異なる時期年2回開講に変更（29）
		専門職者としての職能開発	1②④ ~~1②~~				1						学生の利便性向上のため、同一科目を異なる時期年2回開講に変更（29）
基幹科目		ICT教育利用演習	1③④ ~~1③~~	2				1					学生の利便性向上のため、同一科目を異なる時期年2回開講に変更、受講方法にメディアを追加（29）
		学習科学特論	1①② ~~1④~~	2				1					学生の利便性向上のため、同一科目を異なる時期年2回開講に変更、受講方法にメディアを追加（29）
		教育のユニバーサルデザイン特論	1③		2			1					
		多文化共生教育特論	1③		2							兼 1	
		公共哲学特論	1④		2							兼 1	
専門科目	共通領域	カリキュラムデザイン特論	1・2④ ~~1・2②~~		2							兼 1	一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		ファシリテーション特論	1・2② ~~1・2①~~		2		1						一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		コーチング特論	1・2③ ~~1・2②~~		2			1					一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		行動分析学特論	1・2④ ~~1・2②~~		2		1						一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		プレゼンテーション特論	1・2① ~~1・2②~~		2							兼 1	一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		参画教育特論	1・2②		2							兼 1	授業においてメディアでも学修の質の担保が可能な方法があったため、受講方法にメディアを追加
		教育評価特論	1・2① ~~1・2②~~		2							兼 1	一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
	学校教育領域	キャリア教育相談特論	1・2③ ~~1・2①~~		2		1						一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		学校教育相談特論	1・2②		2		1						
		発達臨床実践特論	1・2③ ~~1・2②~~		2			1					一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		学級経営・学校経営特論	1・2④		2			1					
		教材・授業研究特論Ⅰ（表現）	1・2④		2			1					
		教材・授業研究特論Ⅱ（数理）	1・2②		2		1						

		教材・授業研究特論Ⅲ（言語）	1・2④ ~~1・2①~~		2							兼 1	一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
関連科目		生涯学習特論	1・2③		2		1						
		教育と哲学特論	1・2① ~~1・2④~~		2							兼 1	一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		教育法規特論	1・2① ~~1・2③~~		2							兼 1	一部兼任教員の本務校の都合により変更（29）
		教育政策特論	1・2③		2							兼 1	
		社会教育特論	1・2②		2							兼 1	
		教育社会学特論	1・2④		2			1					
教育実践研究科目		教育実地演習	2③	2								兼 1	
		プロジェクト研究Ⅰ	1通	2								兼 1	
		プロジェクト研究Ⅱ	2通	2								兼 1	

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２８年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 23	科目 0	科目 30	科目 7 [0]	科目 23 [0]	科目 0 [0]	科目 30 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当科目なし

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{30} = 0\%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位までを記入してください。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 大学院全体の利便性を高め、また研究科間の協働を推進するために既設の教育学研究科のキャンパスを大磯から横浜関内に移転した。そのため校地校舎等の面積が変更となった。（29）
	校舎敷地	14287.05㎡~~14915㎡~~	0㎡	0㎡	14287.05㎡~~14915㎡~~	
	運動場用地	44385.72㎡	0㎡	0㎡	44385.72㎡	
	小計	58672.77㎡~~59300㎡~~	0㎡	0㎡	58672.77㎡~~59300㎡~~	
	その他	4889.00㎡	0㎡	0㎡	4889.00㎡	
	合計	63561.77㎡~~64789㎡~~	0㎡	0㎡	63561.77㎡~~64789㎡~~	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
		8537.43㎡~~9,805㎡~~ （8537.43㎡）	0㎡ （0㎡）	0㎡ （0㎡）	8537.43㎡~~9,805㎡~~ （8537.43㎡）	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	3室	3室	0室	0室 （補助職員　0人）	0室 （補助職員　0人）	教育実践研究科のみ 講義室と演習室は兼ねる

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	教育実践研究科	11室	教育実践研究科のみ

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	教育実践研究科	12,124〔582〕 （12,500〔　〕）	59〔10〕 （59〔10〕）	7〔7〕 （7〔7〕）	322 （322）	（　）	（　）	教育実践研究科のみ
	計	12,124〔　〕 （12,500〔　〕）	59〔10〕 （59〔10〕）	7〔7〕 （7〔7〕）	322 （322）	（　）	（　）	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	104.06㎡	24	13,000	教育実践研究科のみ

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	備考
	0㎡		教育実践研究科のみ

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	備考
経費の見積り	教員１人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	0千円	3000千円	3000千円	共同研究費は大学全体
	共同研究費等	1000千円	1000千円	設備購入費	0千円	1200千円	1200千円	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	950千円	800千円	千円	千円	千円	千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学経常経費補助金、雑収入等

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２９年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（29）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大学の名称	星槎大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
共生科学部 共生科学科	4	770	2年次 10 3年次 360 4年次 150	3980人	学士 （共生科学）	0.32	平成16年度	神奈川県足柄郡箱根町仙石原817－255	
共生科学部 共生科学科 共生科学専攻	4	650	2年次 10 3年次 90 4年次 150	2960	学士 （共生科学）	0.21	平成21年度	同上	
共生科学部 共生科学科 初等教育専攻	4	50	3年次 130	460	学士 （共生科学）	0.82	平成21年度	同上	
共生科学部 共生科学科 福祉専攻	4	20	3年次 20	120	学士 （共生科学）	1.16	平成21年度		
共生科学部 共生科学科 スポーツ身体表現専攻	4	50	3年次 120	440	学士 （共生科学）	0.94	平成25年度	同上	

大学の名称	星槎大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
≪ＡＣ対象学部等≫									
教育実践研究科 教育実践専攻	2	15	0	30	教育修士 （専門職）	0.66	平成29年度	神奈川県横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター5階	
教育学研究科 教育学専攻	2	50	0	100	修士 （教育）	0.78	平成25年度	同上	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２９年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

５　教員組織の状況

＜教育実践研究科　教育実践専攻（専門職学位課程）＞

（１） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	三輪　建二（60）	平成29年4月	生涯学習特論 専門職者としての職能開発 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
専	教授	三田地　真実（55）	平成29年4月	ファシリテーション特論 行動分析学特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
専	准教授	山田　雅之（36）	平成29年4月	学習科学特論 コーチング特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
専	准教授	齋藤　俊則（44）	平成29年4月	ICT教育利用研究 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
専	准教授	石原　朗子（41）	平成29年4月	教育社会学特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
実専	教授	大野　精一（69）	平成29年4月	専門職者としての倫理規範 キャリア教育特論 学校教育相談特論 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
実専	教授	西村　哲雄（69）	平成29年4月	教材・授業研究Ⅱ（数理） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
実専	准教授	樫永　卓三（68）	平成29年4月	教材・授業研究Ⅰ（表現） 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
実専	准教授	大隅　心平（65）	平成29年4月	学級経営・学校経営特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
実専	准教授	岩澤　一美（52）	平成29年4月	発達臨床実践特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			
実専	准教授	阿部　利彦（49）	平成29年4月	教育のﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ特論 教育実地演習 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ			（変更なし）			

（注）・　設置時の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２９年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，

変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２） 専任教員数等

（２）ー① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
7 名	4 名	名

（注）・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）ー② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
4	7	0	0	11	4	7	0	0	11	4	7	0	0	11
（ 4 ）	（ 7 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 11 ）						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
（ ）	（ ）	（ ）								[ ]	[ ]	[ ]		

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の５月１日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに，[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）ー③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	4 名	4 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２９年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	（該当教員なし）	必修			
			選択			
			必修			
2	准教授	（該当教員なし）	自由			
			必修			
			必修			

合計（A）				後任補充状況の集計（B）								
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		（該当教員なし）	必修			
			選択			
			必修			
2			自由			
			必修			
			必修			

合計（C）				後任補充状況の集計（D）								
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（A）＋（C）				後任補充状況の集計（B）＋（D）								
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について，教員数、担当科目数の合計，後任補充の状況を記入ください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当科目なし

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （平成29年）	1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	設置計画を確実に遂行している。また、理論と実務を架橋するために、講義・演習科目と現場実践をつなぐための教育実践研究科目を中心にして研究科単位でのFD活動、教務運営の改善活動に努め、教育研究の水準向上に努めている。	該当なし
	2. 本専攻は小学校、中学校、高等学校及び専門学校の現職教員の資質能力の向上等を目的とした教育学・保育学関係の分野の専門職大学院であるが、大学院修士課程や教職大学院との違いが、学生に十分伝わらないことも考えられる。このため、本専攻の目的や養成する人材像、教育課程の特徴、修了要件や授与される学位等について、大学院修士課程や教職大学院との違いを十分説明した上で学生を受入れること。	留意事項	受験生に対しては、問い合わせ時に既存の修士課程の教育学研究科、新設の専門職学位課程の教育実践研究科の違いを説明することを基本方針として、各学生が研究科の特長を理解したうえで入学できるように情報提供に努めている。また、特に専修免許取得希望の学生にあたっては、教職大学院との違いについても言及するように心がけている。	該当なし
	3. 教育学・心理学に関する学会の紀要や学術雑誌の更なる整備が望まれるため、より一層充実すること。	留意事項	設置時の意見を鑑みて、教育学・心理学に関する学会の紀要や学術雑誌の内容を再検討し、また充実を図るべく、全専任教員に対して必要な書誌について調査を実施。その結果を踏まえて、CiNii、J-STAGE等で電子媒体で入手可能なものを除いて、学術雑誌（外国雑誌を含む）を40誌から59誌（外国雑誌を含む）に拡充し、また内容に関しても教育実践研究科に沿ったものに改めた。	該当なし

	4. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度までに退職年齢を迎えるものの、余人をもって代えがたい教育研究経験を持つ教員については、教育研究業績や健康状況を鑑みつつも、教育の継続性の観点から特例で2年間雇用をしている。あわせて、完成年度時点で退職年齢を超える専任教員に関しては、策定している教員の補充計画に基づいて、平成30年3月の公募検討時期に検討を開始し、将来構想を着実に実行していく。	該当なし
	5.既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。（星槎大学 通信制共生科学部共生科学科）		入学定員に対する充足率は、10月生が未参入の平成29年度を除いて、平成26年度から平成28年度まで3年連続で上昇（伸び率約75%）しており、昨年度は0.41倍となっている。また収容定員ベースでは3,980名の収容定員に対し4,804名が在学しており、定員を充足している。 引き続き、定員の充足に向けて、4月入学以外の学生の確保なども含め、具体的な対策を進めている。	該当なし

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

７　その他全般的事項

＜教育実践研究科　教育実践専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
①授業の方法（社会人学生にも学修しやすい開講システムのうち「インターネットを利用した自宅で受講可能な音声画像同時双方向の遠隔授業システム」）	①授業において、メディアでも学修の質の担保が可能な方法が見いだされたため、社会人学生の修学機会の拡充を図るべくメディア授業の科目数を追加（3科目、ただし対面が必要となる3科目については対面のみ）。
②授業の方法（社会人学生にも学修しやすい開講システムのうち「講義の方法」）	②社会人学生の修学機会の拡充を図るため、必修科目の4科目について同一内容で年2回開講に増加。
③施設、設備等の整備計画（校地・校舎の面積） 校舎敷地：14915㎡、校地合計：64789㎡	③大学院全体の利便性を高め、また研究科間の協働を推進するために既設の教育学研究科のキャンパスを大磯から横浜関内に移転。そのため校地校舎（14287.5㎡）、校地合計（63561.77㎡）の面積が変更。なお、大学院教育実践研究科の位置等に変更はない。

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については
適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

研究科委員会内に、研究科FD委員会を4月に設置。
【設置根拠規定】
星槎大学専門職大学院研究科教授会規程
（各種委員会）
第４条　研究科教授会の審議の円滑を図るために、以下の委員会を置く。
(1)研究科教務委員会
(2)研究科FD委員会
(3)研究科入試委員会
(4)研究科自己点検評価委員会

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

研究科FD委員会は定例で月1回開催。実績は4月に1回実施。
構成員は研究科教員4名、事務局員3名、全員参加。
あわせて全学のFD委員会に代表者が出席、実績は4月に1回。

ｃ　委員会の審議事項等

研究科FD委員会の年間の方向性の審議
FDランチョンミーティング（昼休みを利用した研修会・全学）の開催の検討
授業アンケートの実施（研究科）の検討
授業改善のための相互の授業見学の検討

②　実施状況

ａ　実施内容

ア）　就任予定教員の準備会議（研修）

イ）　授業アンケートとその活用（学期ごと）

ウ）　月1回のFDランチョンミーティング（昼休みを活用した研修会）

エ）　教員間の授業見学

ｂ　実施方法

ア）就任予定の専任教員が集まり準備会議（研修）を8回行った（3月まで）。8回の中で全教員予定者が、自身の研究領域の紹介と教育実践において何を意識していくかについて、それぞれプレゼンテーションを行ない、議論を行った。会議では多くの教員が参加できるよう、遠隔会議室システムを用いた参加も可能な形式を取った。

イ）研究科の全教員の授業について学生にアンケートを行い、結果をフィードバックすることで授業改善を促す。

ウ）全学で定期的（月1～2回）の研修会を昼休みを活用して行う。WEBも活用し、遠隔地の教員も参加できる仕組みにより開催する。

エ）教育実践研究科の専任教員間で、学生の学修の妨げにならない範囲で相互に授業見学を行う。

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・準備会議については、8回実施した。平均出席率はして89.7%であった。

・研究科FD委委員会は毎月1回行い、委員は全員参加を基本とする。FD活動は学期ごとに行うアンケートなどを通じて行っていく。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・開設前の準備会議においては、専任教員間でお互いの授業実践に向けた情報交換を行った。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

・各学期（年4回）、授業アンケートを予定している。

・教員個別に詳細な結果のフィードバックをするとともに、要約版を学生ポータルサイトに掲示することを検討している。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨・目的の達成状況に関しては、平成29年4月開設で間がないが、専任教員、設置関係者、事務局を含めた8回にわたる準備会議を通じた情報交換、意見交換を通じて、設置の趣旨は教員間で共有できている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成３１年８月１日　公表（予定）

b 公表方法

記入例）
・大学ホームページ上に公開予定（平成３１年８月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成３３年度に評価機関（専門職高等教育質保証評価機構）の評価の受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無　（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）　（ 29 年 6 月 30 日 ）